



中期経営計画と 財務・資本戦略



グループCOOメッセージ	30
グループCSOメッセージ	32
グループCFOメッセージ	34
財務・ESGハイライト	38



意思決定と業務遂行の
質・スピード・柔軟性を高め、
グループ全体の質的進化を
着実に実行します。

グループCOO兼グループCBO
取締役 代表執行役副社長

辻 伸治

グループCOOに求められる役割

当社は、持株会社が発足し10年目に入り、今年度から中期経営計画が後半期間に入る節目を迎えています。その節目の年に、指名委員会等設置会社への移行と執行部門の最上位の協議体であるGlobal ExCoの設置を中心とする執行体制の見直しを行いました。これにより、監督と執行の役割の明確化、ガバナンスの透明性・監督機能の強化を果たし、執行のスピード・柔軟性・質の向上や経営のグローバル化を進めています。こうした新たなガバナンス体制への移行は、敏捷かつ柔軟な意思決定・業務執行を行うことで、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションをより確実に実現していくためにあり、その一環として、今年の1月にグループCOO(Chief Operating Officer)という執行の責任者を新設し、その役職に私が就任しました。グループCOOの役割は、従来グループCEOが責任を負っていた執行業務に関わる権限と責任の委譲を受け、4月にGlobal ExCoとともに設置された経営執行協議会(MAC)の議長として、グループ全体の運営・管理を統括することです。また、Global ExCoで協議した経営戦略および経営方針を実行・実現するための意思決定や足元の経営課題を解決し前進させるための意思決定などを行います。Global ExCoと経営執行協議会(MAC)とい

う2つの会議体を有機的に機能させながら、中期経営計画で掲げるグループ目標の達成に向けた具体的な取組みを推進していきます。

グループの質的進化に向けたチャレンジ

2016年度から2020年度までの現中期経営計画は、国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、テクノロジーの革新やそれに伴うお客さまの行動変化など、外部環境の目まぐるしい変化を見すえ、「安心・安全・健康のテーマパーク」に向けたトランスフォーメーションを果たし、将来においても持続的に成長できる企業グループへの進化を目指しています。そして、トランスフォーメーションとは、単に変わるのではなく、「事業ポートフォリオの変革」と「企業文化の変革」という質的進化を意味しています。これは、保険事業を中心として130年を超える歴史を持つ当社グループにとって、重要なターニングポイントであり、これまでにないチャレンジです。

このチャレンジを確実に遂行していくため、2018年度までの3年間では、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた基盤づくりを着実に進めています。事業オーナー制やグループ・チーフオフィサー(CxO)制の導入、指名委員会等設置会社への移行やGlobal ExCoの設置と

いったコーポレート・ガバナンス機能の強化をベースとして、国内損保事業ではプライシング、再保険戦略の見直しや政策株式の売却などによる資本効率の改善、海外保険事業では先進国の組織再編、リテールプラットフォーム構想などを立ち上げました。そして、国内生保事業では「健康応援企業」への変革に向けた『リンククロス』の立ち上げや「Insurhealth®」を軸とした商品・サービスの展開、介護・ヘルスケア事業では介護4社合併やグループ会社統合による生産性向上など、各事業で優位性確立と強化を進めてきました。加えて、2016年度のEndurance(現 SOMPO インターナショナルホールディングス) 買収に代表されるM&Aによる成長加速や新たな事業機会の探求、認知機能の低下予防から認知症ケアまで幅広くサポートする「SOMPO 認知症サポートプログラム」の展開といった事業間連携(グループ横断)によるトータルサポート、世界3

極体制のSOMPO Digital Labから集めた最先端の知見・技術を活用したデジタル戦略の推進など、さまざまな取組みを実行しています。

このように、各事業でのオーガニックな成長、規律あるM&Aの実行、そして、当社グループにしかできない強みを発揮した新たな事業やグループ横断の取組みを同時並行的に実践・継続することで、外部環境がどのように変化したとしても成長を続けるレジリエントな企業グループへの質的進化、すなわち「安心・安全・健康のテーマパーク」に向けたトランスフォーメーションを実現していきます。

今後は新たなガバナンス体制のもとで、意思決定と業務遂行の質・スピード・柔軟性を高め、これまで以上にトランスフォーメーションを加速させ、持株会社発足10年目という節目の年を、次の10年、その先へ向けた飛躍の年となるよう取り組んでいきます。

国内損保事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内自然災害調整後では過去最高益を達成 ✓ プライシング戦略、再保険戦略などを見直すとともに、政策株式の売却などにより資本効率を改善 ✓ 『ポータブルスマイリングロード』や『LINEほけん』などの顧客接点を強化 	<p>修正利益(億円)</p> <p>※国内自然災害調整後</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>修正利益(億円)</th></tr> <tr><td>2015</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>2018</td><td>1,475*</td></tr> </table>	年度	修正利益(億円)	2015	1,119	2018	1,475*
年度	修正利益(億円)							
2015	1,119							
2018	1,475*							
海外保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Endurance(現SOMPOインターナショナルホールディングス)社買収、Canopus社売却など、先進国での組織再編を完了 ✓ リテールプラットフォーム構想、『AgriSompo』や『SomPro』などのグローバルブランドを立ち上げ 	<p>修正利益(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>修正利益(億円)</th></tr> <tr><td>2015</td><td>187</td></tr> <tr><td>2018</td><td>330</td></tr> </table>	年度	修正利益(億円)	2015	187	2018	330
年度	修正利益(億円)							
2015	187							
2018	330							
国内生保事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 『リンククロス』の立ち上げや「Insurhealth®」など、健康の維持・増進を軸にした商品展開・サービスを開始 ✓ 本社への事務集中化など、非連続な生産性向上に向けた取組みに着手 	<p>修正利益(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>修正利益(億円)</th></tr> <tr><td>2015</td><td>304</td></tr> <tr><td>2018</td><td>328</td></tr> </table>	年度	修正利益(億円)	2015	304	2018	328
年度	修正利益(億円)							
2015	304							
2018	328							
介護・ヘルスケア事業等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 介護事業への本格参入を果たし、周辺領域での新たな事業機会を探求 ✓ 介護4社合併、グループ会社の統合や生産性向上により、早期黒字化を実現 	<p>修正利益(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>修正利益(億円)</th></tr> <tr><td>2015</td><td>15</td></tr> <tr><td>2018</td><td>52</td></tr> </table>	年度	修正利益(億円)	2015	15	2018	52
年度	修正利益(億円)							
2015	15							
2018	52							
デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京、シリコンバレー、テルアビブの3拠点体制を構築し、デジタル技術活用を推進 ✓ 約100件の実証実験を経て、「コールセンターAI」など、20件を実用化 							
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業オーナー制、グループ・チーフオフィサー(CxO)制の導入 ✓ 新たなガバナンス体制への移行(指名委員会等設置会社、Global ExCo、経営執行協議会(MAC)設置) 							



トランスフォーメーションを加速し、
持続的な企業価値拡大を推進していきます。

グループCSO
執行役常務
奥村 幹夫

グループを取り巻く環境の変化

ここ数年の外部環境の変化を振り返ると、国内外での自然災害の多発や激甚化、世界経済の成長スピード鈍化、継続的な金融緩和による市場での資金滞留の長期化に加えて、デジタル化の加速など、世界は私たちの想定を上回るスピードと規模で変化してきました。そして、保険のあり方そのものを変えかねない自動運転やゲノム解析などの劇的な技術革新が新たな日常や生活をもたらしつつあります。

当社グループは、安心・安全・健康に資する最高品質のソリューションを提供し、人に社会に貢献していくこと

を、グループの経営理念として掲げています。こうした環境変化のなかでも、お客さまに選ばれ続ける企業グループとなるべく、変わりゆくお客さまのニーズを的確にとらえ、常にお客さま目線でグループを進化させ、目指す姿である「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現していかなければなりません。

トランスフォーメーションの加速

現中期経営計画の最終年度である2020年度までの2年間で、グループのトランスフォーメーションを加速してい

経済成長の鈍化

主要国での政治の混乱
米中貿易摩擦

事業基盤の浸食

自然災害被害の大型化
再保険市場への資本流入継続

デジタル化

デジタル・ディスラプション加速
プラットフォームの躍進

M&A市場の活況

業界内での大型 M&A 継続
業種をまたいだ買収の増加

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーション

各事業の優位性強化
デジタル戦略

事業ポートフォリオの変革
企業文化の変革

きます。その中心となるのが、事業領域や収益源の多様化による「事業ポートフォリオの変革」とミッション・ドリブン(使命ありき)、リザルト・オリエンテッド(実現志向)な「企業文化の変革」です。この2つの質的進化を遂げることで、今後の飛躍的な成長への足場を固めます。

「事業ポートフォリオの変革」の実現に向けて、各事業の優位性強化を前提に、真に統合されたグローバルプラットフォームを基盤とした海外保険収益の安定的な成長を実現するとともに、国内事業においては保険を超えた事業領域の拡大を目指したさまざまな取組みを行っていきます。そして、これらを支え、加速するのがGlobal ExCoです。ここで生まれる多様性のある意見や経営戦略などを元にグループの成長を加速していきます。その具体的な事例が、今年6月にGlobal ExCo傘下に設置した「グローバル・トランザクション専門委員会」です。この委員会が、グループ横断で、保険分野に限らず、さまざまな事業領域に対する国内外のM&A、出資、提携などの活動(トランザクション)のイニシアティブを發揮し、国内外のM&Aなどを推進していきます。

また、「安心・安全・健康のテーマパーク」は、各事業のサービスの足し算に留まることなく、グループ全体としてリアルデータの活用を結節点とし、事業間が連携して付加価値を提供する構想です。その鍵はデジタル戦略とリアルデータです。最先端のデジタル技術を駆使しつつ、リアルデータから読み解けるお客さまのニーズを正しくかつリアルタイムに理解し、事業間で連携した新しい価値・ソリューション

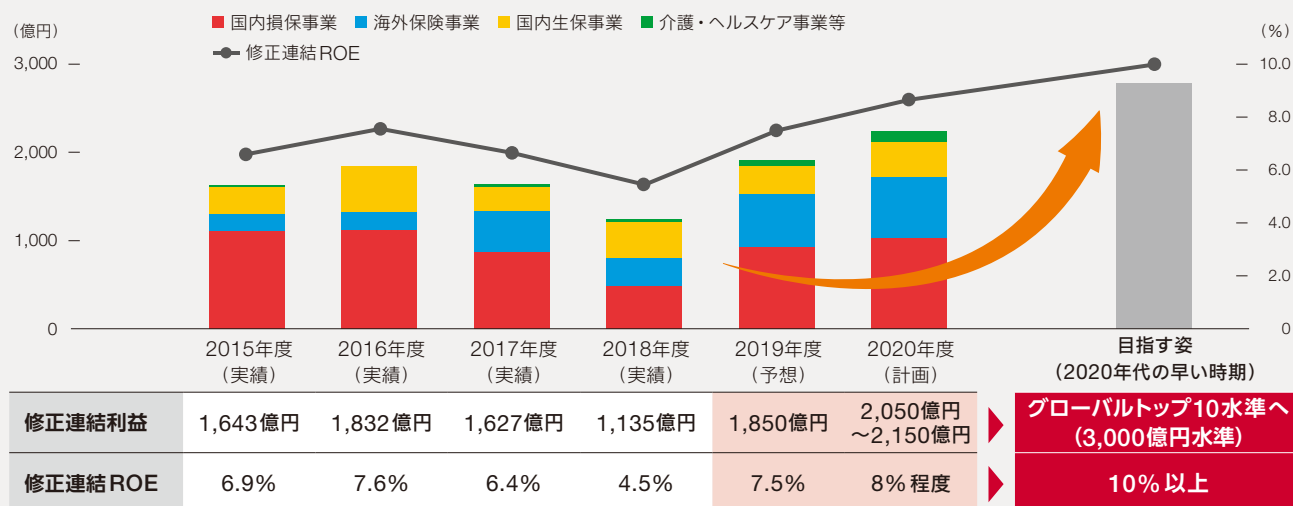
の提供に取り組んでいきます。

このように、事業収益の安定成長、保険を超えた事業領域の拡大、そしてリアルデータとデジタルを活用した付加価値創造を有機的に実践していくことで「事業ポートフォリオの変革」を進めていきます。

そして、グループの役職員一人ひとりが、各事業の成長や新たな事業、付加価値の創造を自らのミッション(使命)として責任をもって引き受け、その実現に向けて真摯に取り組む、失敗を恐れることなくチャレンジし、成功体験を積み重ね、最後には大きな成長を達成する、これにより「企業文化の変革」が実現していきます。そして企業文化が変われば、事業ポートフォリオの変革もさらに加速します。そのためには、従来の延長線上にはない新しい発想でチャレンジし、そして多様性と成果を追求するアウトプット主義へと転換することが必要であり、それらを強く意識する契機としてのテレワーク推進などを通じ、働き方改革を実現することが重要になります。

こうした質的進化の実現を通じて、社会やお客さまの課題を解決し、信頼され、そしてさらに多くのお客さまとつながることで、新しくかつ高い付加価値をお客さまに提供し、企業価値を高めていく、このような持続的な成長サイクルを確立させ、実践していきます。

そして、「安心・安全・健康のテーマパーク」に向けたトランスフォーメーションを果たし、2020年代早期の「修正連結利益3,000億円以上および修正連結ROE10%以上」の達成を目指していきます。



※2015年度の数値は現在の修正利益定義をベースとした試算値



戦略的リスク経営(ERM*)の枠組みに基づき、
利益・資本のバランスをふまえ、
魅力ある株主還元、
企業価値最大化を目指します。

* ERM:Enterprise Risk Management

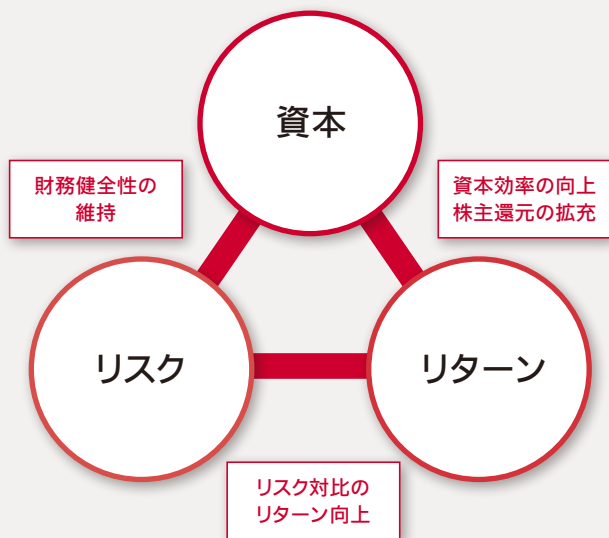
グループCFO兼グループCIO
執行役常務

濱田 昌宏

資本政策に関する基本方針

SOMPOホールディングスの資本政策は、戦略的リスク経営(ERM)の枠組みに基づき、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールすることで、強固な財務健全性を維持しながら、修正連結利益3,000億円水準の利益規模への成長と修正連結ROE10%以上を見込める着

ERMフレームワークに基づく資本政策



実な資本効率の向上、成長事業への投資などにより拡大した利益および資本の水準に見合った魅力ある株主還元(株主配当+自己株式取得)の実現を基本方針としています。

この基本方針に基づき、国際的な資本規制にも準拠した財務健全性の管理手法を適用するほか、業績評価および投資判断といった幅広い分野での経営判断において、修正連結ROEと連動する評価指標やリスク対比のリターン指標(ROR:Return on Risk)の検討・活用などを進めています。継続的に資本の質を向上させ、積極的なリターン獲得が可能な資本政策を実践することで、企業価値の最大化を目指しています。

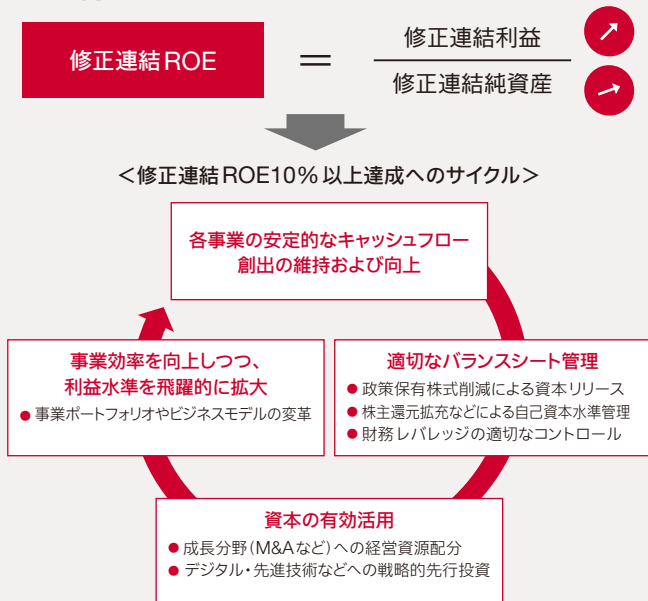
資本効率の向上

戦略的リスク経営の枠組みに基づく持続的な資本効率(ROE)向上を実現するための運営サイクルを確立しています。グループの各事業が安定的にキャッシュフローを創出する体制を維持・向上しつつ、政策保有株式の継続的な削減、株主還元の拡充および財務レバレッジのコントロールなどの適切なバランスシート管理を行っています。そのうえで、成長事業分野(M&Aなど)への経営資源配分およびデジタル技術や先端科学技術といった産業構造の変革をもたらすとともに、新事業の創出が期待されるさまざまな分野へ

の戦略的先行投資などに有効活用するほか、事業ポートフォリオやビジネスモデルの変革により事業効率の向上・利益水準の飛躍的拡大を達成することによって、修正連結利益および修正連結ROEを持続的に向上させ、中長期的な目標水準達成に向けて、グループを運営しています。

なお、2018年度は想定を上回る自然災害などの影響を受け、修正連結利益は1,135億円、修正連結ROEは4.5%となりました。2019年度は自然災害の平準化を見込んでおり、利益水準およびROEは改善する見込みです。今後も、目標水準の早期達成に向けて着実に資本効率向上の取組みを進めていきます。

ROE向上サイクル



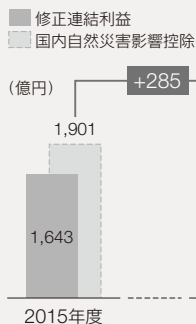
政策保有株式に関する方針と削減状況

政策保有株式については、当社の子会社である損保ジャパン日本興亜を通じて、株主配当金収入や株価上昇によるリターン獲得、保険販売チャネルや業務提携先との関係強化および企業との保険取引の維持・強化などを目的として保有しており、毎年、取締役会において保有を継続する経済合理性があるかどうかの検証を行っています。検証に際しては、保険取引やアライアンス強化など保有目的に基づく将来性、株価上昇による含み益形成や株式としての長期的展望に加え、保険引受および株式のリターンとリスクを定量的に評価する指標なども活用しています。

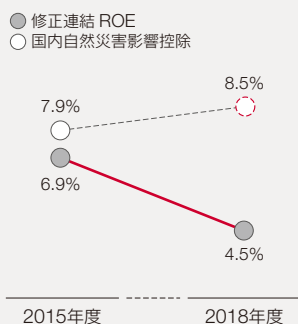
資本政策の一環として、政策保有株式の継続的削減により生まれるキャピタル益の一部をM&Aなどの成長事業投資に配分することにより、財務健全性の確保と資本効率の向上を目指す経営方針としており、中期および年度の政策保有株式の保有方針・売却計画を決定しています。

なお、現中期経営計画期間においては、毎年1,000億円程度の削減を進める計画としています。2018年度は1,580億円の削減とペースを加速し、2016年度からの3年間で3,719億円の削減を達成しています。引き続き、定量的な評価および株式保有企業との十分な対話などを経たうえて、株式保有残高削減に努めていきます。

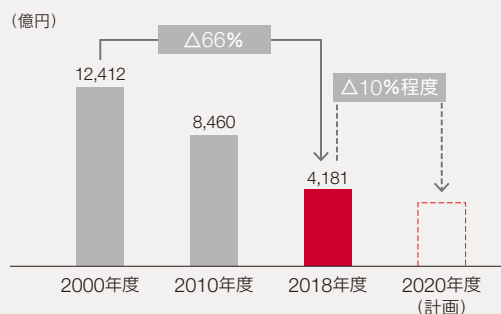
修正連結利益



修正連結ROE



薄価ベースの政策保有株式残高(実績と残高)



株主還元

株主の皆さまへの還元につきましては、財務状況や今後の事業環境などを勘案しつつ、現中期経営計画後半期間(2019年度・2020年度)においては増配の継続を基本としており、株価・資本の状況に応じた機動的な自己株式取得も選択肢としながら、魅力ある株主還元の実現を目指します。

修正連結利益の成長を背景に、株主の皆さまへの還元総額(配当総額+自己株式取得額)を積極的に拡大する方針であり、現中期経営計画後半期間(2019年度・2020年度)における株主還元の目標水準としては、総還元性向*1で修正連結利益の50%~100%としています。

なお、2018年度の業績に対する株主還元としては、2018年度配当を前期から20円増配の1株当たり130円(中間65円、期末65円)とするとともに、総額335億円の自己株式取得(上限、株主還元目的)を公表しました。

これにより、2018年度の業績に対する総還元性向は72%となります。

2019年度配当は、2018年度からさらに20円増配となる1株当たり150円(中間75円、期末75円)と、6期連続の増配を見込んでいます。

今後も内部留保した利益や政策保有株式売却に係るキャピタル益などを魅力ある成長投資に活用し、事業の飛躍的成長を推し進めることにより、拡大した利益を原資として株主還元を拡充していくことで、株主価値の最大化を実現していきます。

なお、当社のトータル・シェアホルダー・リターン*2は中期経営計画の公表以降、TOPIXを大きく上回って推移しており、着実に株主価値は増加しています。

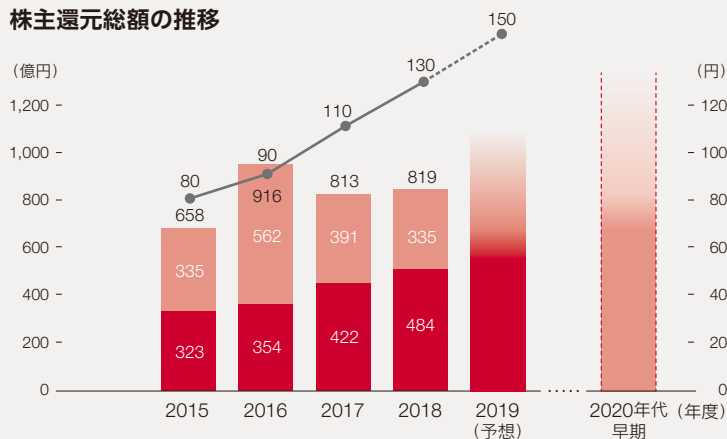
*1 総還元性向とは、毎期の利益に対する株主還元のウェイトを示す指標で次の計算によります。

総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額(株主還元目的))/修正連結利益

*2 トータル・シェアホルダー・リターンとは、配当再投資後の収益率です。

※修正連結利益の計算方法については、P.39をご覧ください。

株主還元総額の推移



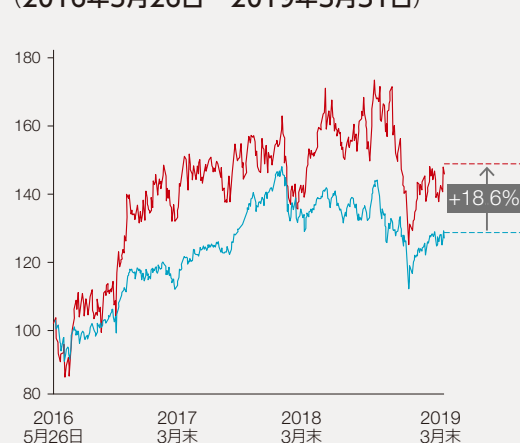
修正連結利益(億円)	1,320	1,832	1,627	1,135	1,850	3,000水準
総還元性向	50%	50%	50%	72%	—	—
(参考)年度末株価	3,188円	4,079円	4,282円	4,098円	—	—

■ 配当総額(左軸) ■ 自己株式取得総額(株主還元目的)(左軸)

● 1株当たり年間配当金(右軸)

※前中期経営計画期間(2015年度まで)は、国内生保事業の修正利益を除く。

トータル・シェアホルダー・リターンの推移
(2016年5月26日~2019年3月31日)



■ 当社 ■ TOPIX

※中期経営計画公表日である2016年5月26日を100とした指数

財務健全性の維持

強固な財務健全性を維持するため、経済価値ベースの「資本」と「リスク」を対比したESR (Economic Solvency Ratio)に基づく自己資本管理を行っています。

自己資本管理にあたっては、グループ戦略上の適正な資本水準の目安として、ターゲット資本水準(ESR:180~250%)やリスク許容度を設定するほか、ESRの算定において、昨今の規制動向や国内外保険会社の開示状況などをふまえ、グローバルでの比較可能性を高めるため、国際的な資本規制に準拠した資本管理手法を採用し、財務健全性の維持・管理に努めています。

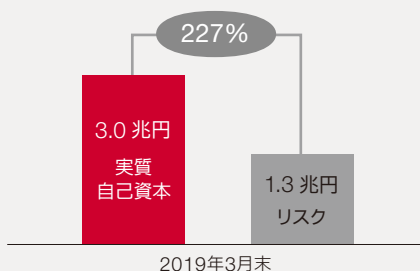
なお、2019年3月末基準のESRは227%と、ターゲット資本水準の範囲内に収まっており、十分な財務健全性を有しています。

ESR(Economic Solvency Ratio)

ターゲットレンジは概ね180~250%

180%: ストレステストをふまえても財務健全性を安定的に確保可能な水準

250%: 資本効率の観点からふまえて設定



リスク対比の収益性向上

リスク対比のリターン指標であるRORなどをさまざまな経営の意思決定の場面で活用し、リスクに見合ったリターンの確保・向上に資する事業運営を行うことで、各種指標の向上を通じて、資本効率の向上および財務健全性の維持を図り、持続的な企業価値拡大を目指しています。

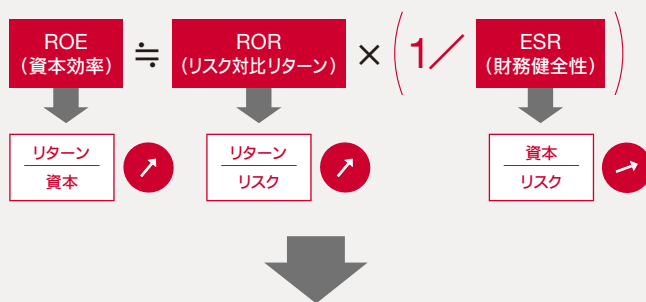
事業計画の策定では、グループ全体の資本効率、財務



健全性、利益安定性に関する将来見通しに加えて、事業単位・保険種目ごとのリスク・リターンを含めた定量分析をふまえて、計画の妥当性確認を行っています。

個別施策においても、政策保有株式削減における銘柄選定のほか、自然災害リスクの再保険戦略やM&Aの投資判断、保険商品における引受戦略・料率設定、役職員の業績評価など、幅広い局面でRORなどを「経営のものさし」として活用しています。

RORの活用 (ROEの分解イメージ)



ROEは、おおそRORとESR(逆数)に分解することができ、財務健全性を維持したうえで、RORを向上させることで、資本効率の向上につながります。

SOMPOホールディングス 連結財務指標・ESG指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
業績概況 (百万円)							
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186	
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193	
生命保険料	238,178	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696	
経常利益	△ 6,437	△ 51,815	104,783	112,391	208,309	216,853	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 12,918	△ 92,262	43,618	44,169	54,276	159,581	
包括利益	△ 143,120	△ 48,098	319,047	149,965	469,485	△ 116,689	
1株当たり情報 (円)							
当期純利益	△ 31.11	△ 222.30	105.10	106.98	132.85	394.21	
配当額	80.0	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0	
(うち中間配当額)	-	-	-	30.0	30.0	40.0	
潜在株式調整後当期純利益	-	-	104.87	106.77	132.61	393.66	
財政状態 (百万円)							
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839	
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746	
自己資本比率 (%)	12.0	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1	
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	-	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4	
株式情報 (株)							
期末発行済株式数 (除く自己株式)	415,106,429	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514	
修正財務指標							
修正連結利益 (億円)	807	12	1,116	1,015	1,383	1,643	
修正連結ROE (%)	4.2	0.1	5.4	4.3	5.2	6.9	
ESG指標							
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1～3) (tCO ₂) *1	-	-	138,039	139,736	155,140	151,704	
社外取締役比率 (%)		50.0	50.0	25.0	33.3	33.3	
女性管理職比率 *2 (%)		4.0	5.3	5.0	5.2	11	

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数 (除く自己株式) を算定しています。

※ 「企業結合に関する会計基準」などを採用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則などにより、また2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令などが改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されており、2010年度の数値はありません。

※ 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。(2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。)

*1 スコープ1 (ガソリンなどの使用による直接排出)、スコープ2 (電力などのエネルギー起源の間接排出)、スコープ3 (輸送や出張など、バリューチェーン全体における間接排出) の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
2012年度: NKSJホールディングス (現SOMPOホールディングス) の連結子会社など27社、2013年度: 損保ジャパン (連結子会社含む) および日本興亜損保 (連結子会社含む)、2014年度: 損保ジャパン日本興亜およびその一部の連結子会社 (海外を含む)、2015年度: 損保ジャパン日本興亜ホールディングスの主要な連結子会社および事業会社、2016-2018年度: SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社
なお、2017年度の排出量は、2018年度の算出基準で再計算しています。

*2 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は2014年～2018年度は各年度4月1日時点のデータです。2013年度以前は基準日が異なります。

修正財務指標

修正連結利益とは、日本会計基準の連結純利益から、異常危険準備金などを調整した事業の成果をより適切に示す利益指標です。
当社は、当指標を株主還元の原因としています。

修正連結利益・修正連結ROE等の定義(2016年度～2018年度)

	2016年度	2017年度	2018年度
	3,419,530	3,770,052	3,643,040
	2,550,336	2,854,755	2,718,155
	323,860	346,998	349,606
	241,713	141,890	198,959
	166,402	139,817	146,626
	226,949	177,754	△ 54,460
	419.15	361.39	392.26
	90.0	110.0	130.0
	40.0	55.0	65.0
	418.71	361.09	391.96
	1,868,940	1,916,210	1,779,911
	11,931,135	11,948,323	12,018,254
	15.1	15.8	14.6
	748.9	862.5	859.8
	393,398,576	380,579,944	372,426,159
	1,832	1,627	1,135
	7.6	6.4	4.5
	147,403	156,201	148,486
	30.8	33.3	33.3
	13.2	18.7	20.7

		計算方法
事業部門別修正利益 ^{*5}	国内損保事業 ^{*1}	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) なお、SOMPOインターナショナルのみ Operating Income ^{*2}
	国内生保事業	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等 ^{*3}	当期純利益
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 ^{*4}
修正連結ROE		修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)

^{*1} 損保ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社およびSOMPOリスクアマネジメント(2017年度以降)の合計
^{*2} SOMPOインターナショナルの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義
^{*3} SOMPOケア株式会社(旧SOMPOケアメッセージ株式会社、旧SOMPOケアネクスト株式会社)、株式会社シダー、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOフロンティア株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計
^{*4} 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)
^{*5} 2019年度以降の事業部門別修正利益は、一過性の損益または子会社配当などの特殊要因を除く

ESGに関する社外からの評価

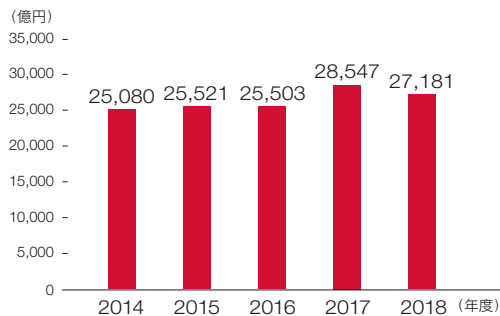
当社グループはESGの取組みに早くから力を入れており、国内外の各種機関から高い評価をいただきSRIインデックス(社会的責任投資指数)などに組み入れられています。(2019年7月1日時点)



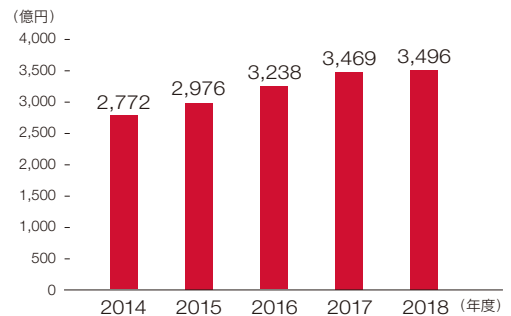
SOMPOホールディングス 連結指標

収入保険料は拡大傾向

正味収入保険料



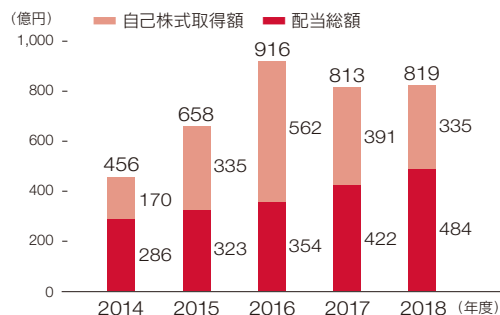
生命保険料



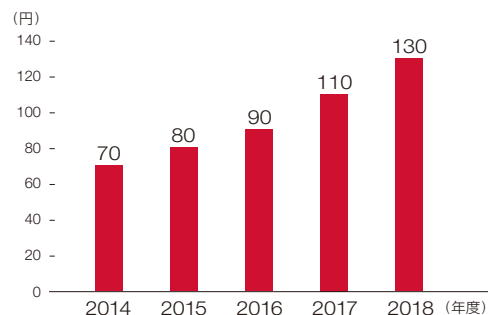
2018年度の正味収入保険料は、SOMPOキャンピアスを売却したことなどによりやや減少しましたが、この影響を除くと、中小企業向けの新種保険等が好調に推移したことなどを主因に増収となりました。生命保険料は保有契約の拡大により堅調に推移しています。

総還元性向のターゲットレンジを変更、増配の継続が基本方針

株主還元



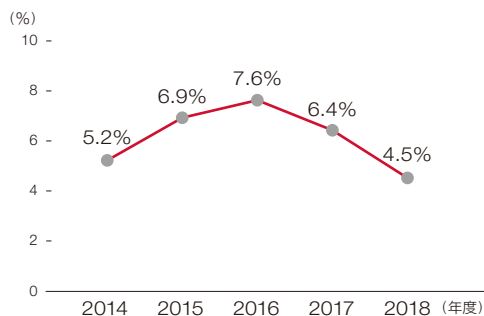
1株あたり配当金



2019年度から総還元性向のターゲットレンジを50~100%に変更、さらに魅力ある株主還元の実現を目指します。配当については6期連続の増配(2019年度予想含む)を見込んでおり、また今後も増配の継続を基本方針としています。

資本効率は中期的に向上トレンド

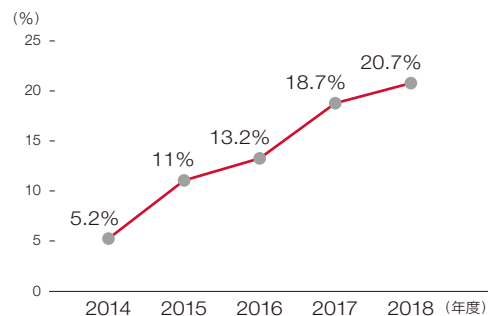
修正連結ROE



2018年度は、国内外の自然災害の影響により修正連結ROEは4.5%に低下しましたが、自然災害影響を平準化すると過去最高ペースを達成しており、資本効率は着実に向上しています。

ダイバーシティ推進により女性管理職比率は向上

女性管理職比率



当社グループではダイバーシティを経営戦略と位置づけ、女性管理職比率を2020年度末30%の目標を掲げ、積極的に女性管理職を登用しています。